

平成30年3月27日

各 位

会 社 名 R P A ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 高 橋 知 道
(コード番号：6572 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 松 井 哲 史
(TEL 03-3560-4880)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年3月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年2月期（平成29年3月1日～平成30年2月28日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	平成30年2月期 (予想)			平成30年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成29年2月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高	4,031	100.0	52.4	2,920	100.0	2,644	100.0
営 業 利 益	408	10.1	144.7	345	11.8	166	6.3
経 常 利 益	403	10.1	154.7	337	11.6	158	6.0
親会社株主に帰 属する当期(四 半期)純利益	269	6.7	72.5	225	7.7	155	5.9
1株当たり 当期(四半期) 純 利 益	55円71銭			47円73銭		36円02銭	
1株当たり 配 当 金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 平成29年2月期(実績)及び平成30年2月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成30年2月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。上記では、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」
をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成30年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは純粋持株会社であるRPAホールディングス株式会社と、事業を担う連結子会社5社で構成され、ロボットアウトソーシング事業、アドネットワーク事業、セールスアウトソーシング事業、コンサルティング事業を展開しております。

ロボットアウトソーシング事業では、インターネット上の情報、社内データ、エクセルなどの保存データから、必要な情報を収集・加工・集計・報告などの多種多様な定型作業の代行を行うDigital Labor (※1) 作成プラットフォーム「BizRobo!」を提供しております。「BizRobo!」は、いわゆるRPA (Robotic Process Automation。以下、同様。) というルールエンジン (※2)、人工知能 (※3) 及び機械学習等を含む認知技術 (※4) を活用し、人事、経理財務、調達及び営業事務などの業務領域で、これまでの人間のみのみに対応可能とされていた業務を代行・代替する取組みです。

アドネットワーク事業では、成果報酬型広告サービス「PRESCO (プレスコ)」の運営とBtoBマーケティングサービスを展開しております。成果報酬型広告は「アフィリエイト」とも呼ばれています。少子高齢化による医療人材需要が拡大していることを踏まえ、薬剤師、看護師を対象とした医療転職業界の人材サービス会社を主要な顧客として事業を展開しております。BtoBマーケティングサービスでは、ソフトウェア企業などの法人向け商材に特化したマーケティング支援サービスを提供している他、人工知能とRPAの情報提供に特化した会員制メディア「RPA BANK」を運営しております。

セールスアウトソーシング事業では、ソフトウェア開発企業などIT企業の営業活動におけるニーズ調査、アポイントの獲得のための電話を代行するセールスアウトソーシングサービスを提供しております。

コンサルティング事業では、企業における研究開発分野における要素技術の用途仮説等の仮説検証活動、海外事業分野における市場調査、現地企業調査、オペレーション構築、マーケティング等の事業開発活動を支援するコンサルティングサービスを提供しております。

ロボットアウトソーシング事業の属する知的労働における自動化市場は「McKinsey Global Institute May 2013」によると、2025年までにグローバルで6.7兆ドルにまで拡大し、2025年までに全世界で1億人以上の知的労働者もしくは1/3の仕事がRPAに置き換わるものと見込まれています。また、日本国内におけるRPA/AI関連コンサルティング・導入市場は、KPMGコンサルティングが平成29年3月28日に発表したニュースリリースによると2020年に1兆4千億円規模になると予想されています。

こうした環境の中で、ロボットアウトソーシング事業では、RPAに関する情報配信、イベントの開催・参加、メディアへの掲載によりマーケティング活動に積極的に取り組み、既存案件の積み上げ及び新規案件の獲得を推し進めると共に、優秀な人材の確保を進め業務拡大への対応を図って参りました。アドネットワーク事業では、「PRESCO」が注力している医療人材分野の継続的な看護師、薬剤師の需要過多の状況を背景に、人材サービス関連の広告主の利用が拡大している状況において、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、受注の維持・拡大に努めて参りました。

その結果平成30年2月期の当社グループの業績は、売上高は4,031百万円 (前期比 52.4%増)、営業利益は408百万円 (前期比 144.7%増)、経常利益は403百万円 (前期比 154.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円 (前期比 72.5%増) を見込んでおります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書 (並びに訂正事項)」
をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

〔用語の説明〕

※1 Digital Labor：RPAは人間の補完として業務を遂行できることから、新しい労働力を創出する仕組み、または仮想的労働者(Digital Labor)とも言われています。

※2 ルールエンジン：ビジネス上の「こういう時には、こうする」といったビジネスルールを実行するための分岐処理専用のソフトウェアのことです。

※3 人工知能：人間の脳で行われる知的活動の模倣と再現を実現させようという試みで、例えば、自発的な人間の言語の理解や論理的な推論、経験からの学習などを行うための一連の基礎技術を指します。

※4 認知技術：画像や音声などの認識により、「モノ・コトを認識させる」（認知）の技術です。

2. 業績予想の前提条件

当社は平成29年12月13日の取締役会で予算修正を決議しており、当社グループの業績予想は、平成29年3月乃至平成29年10月までは実績値、平成29年11月乃至平成30年2月までは平成29年11月末日時点の予想値を使用して算出しております。

(1) 売上高

全体で4,031百万円（前期比 52.4%増）を見込んでおります。

ロボットアウトソーシング事業については、ロボットアウトソーシング事業とエンジニアリング事業がございます。

ロボットアウトソーシング事業は顧客企業に対してインターネット上の情報、社内データ、エクセルなどの保存データから、必要な情報を収集・加工・集計・報告などの多種多様な定型作業の代行を行うレンタル型ロボット「BizRobo!」を月額課金制で提供し収益を得るものであり、エンジニアリング事業はRPAの導入、活用に伴う導入業務、運用・保守サポート業務を行うエンジニアリングサービスを提供し収益を得るものです。それぞれ確定案件、見込案件に区分けして算出しております。

確定案件におきましては、既にクライアントと契約締結済であり、売上高が発生しているものは、当該契約（金額及び契約期間等）に基づき、案件毎の契約金額の実額を予算として計上しております。なお、案件の途中解約については、これまで契約期間途中で途中解約が行われた実績がないことから、予算上も見込んでおりません。その結果、確定案件に関わる売上高は1,485百万円を見込んでおります。当確定案件は、平成29年3月乃至平成29年10月までの売上高実績に、平成29年11月末日時点で契約締結済の案件の平成29年11月乃至平成30年2月までの売上高見込を加えて計上しております。

見込案件におきましては、クライアントとの契約が未締結又は契約更新予定の案件は、各案件の交渉等の状況を確認し、確度等を勘案した上で売上高を計上しております。その結果、見込案件に関わる売上高は64百万円を見込んでおります。当見込案件は、平成29年11月末日時点で契約交渉中の案件の平成29年11月乃至平成30年2月までの売上高見込から算出しております。なお、当初予算では確定案件、見込案件の他、新規案件を区分けし、前期の商談数、及び過去の商談契約獲得実績を勘案して新規案件の売上高を算出しておりましたが、平成29年12月13日の取締役会で決議した修正予算では、期末までの期間が短いことを勘案し、契約交渉中の案件（見込案件）に限定して計上しており、顧客との商談が進んでいない新規案件については計上しておりません。

以上の結果、平成30年2月期のロボットアウトソーシング事業の売上高は、既存顧客の追加導入、

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への新規導入により1,549百万円（前期比 140.4%増）を見込んでおります。

アドネットワーク事業の「PRESCO」は広告掲載を希望する企業（以下、「広告主」という。）と、広告掲載メディア（以下、「パートナー」という。）を結びつける成果報酬型のプロモーションサービスです。広告主が広告を掲載、パートナーが「PRESCO」に登録された広告主の広告を掲載するためには「PRESCO」に登録する必要があります。登録したパートナーが「PRESCO」を通じて自ら運営するウェブサイト上に広告を設置し、そのウェブサイトの広告主が掲載した商品やサービス等を閲覧したユーザーからの申込みや購入・見積り・会員獲得・資料請求等の成果件数に対して、広告主がパートナーに対して成果報酬を支払うビジネスモデルです。売上高は、KPIである成果件数と成果単価の掛け合わせにより算定しております。平成29年11月乃至平成30年2月までの成果件数及び成果単価は、広告主毎に平成29年3月乃至平成29年10月までの実績を踏まえて成果単価は平成29年11月末日時点の水準、成果件数は医療人材分野の継続的な看護師、薬剤師の需要過多の状況を背景とした平成29年3月乃至平成29年10月までの成果件数の成長実績を踏まえて主要広告主は通期で前期比33.1%増となる水準の成果件数を設定し、これらを掛け合わせた広告主別の月次売上高の積み上げにより、算出しております。

以上の結果、平成30年2月期のアドネットワーク事業の売上高は、「PRESCO」が注力している医療人材分野の継続的な看護師、薬剤師の需要過多の状況を背景に、成果件数の増加を計画し、2,178百万円（前期比 45.2%増）を見込んでおります。

セールスアウトソーシング事業については、既存顧客からの継続発注案件を中心とした確定案件及び見込案件に区分けして算出しております。

確定案件におきましては、既にクライアントと契約締結済みであり、案件毎の契約金額の実額を予算として計上しております。その結果、確定案件に関わる売上高は318百万円を見込んでおります。当確定案件は、平成29年3月乃至平成29年10月までの売上高実績に、平成29年11月末日時点で契約締結済みの案件の平成29年11月乃至平成30年2月までの売上高見込を加えて計上しております。

見込案件におきましては、クライアントとの契約が未締結又は契約更新予定の案件は、各案件の交渉等の状況を確認し、確度等を勘案した上で売上高を計上しております。その結果、見込案件に関わる売上高は43百万円を見込んでおります。当見込案件は、平成29年11月末日時点で契約交渉中の案件の平成29年11月乃至平成30年2月までの売上高見込から算出しております。

以上の結果、平成30年2月期のセールスアウトソーシング事業の売上高は、受注が確定、見込まれる案件毎の契約金額の積み上げにより算出し、362百万円（前期比 1.0%増）を見込んでおります。

コンサルティング事業については、既存顧客からの継続発注案件を中心とした確定案件及び見込案件に区分けして算出しております。

確定案件におきましては、既にクライアントと契約締結済みであり、案件毎の契約金額の実額を予算として計上しております。その結果、確定案件に関わる売上高は210百万円を見込んでおります。当確定案件は、平成29年3月乃至平成29年10月までの売上高実績に、平成29年11月末日時点で契約締結済みの案件の平成29年11月乃至平成30年2月までの売上高見込を加えて計上しております。

見込案件におきましては、クライアントとの契約が未締結又は契約更新予定の案件は、各案件の交

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」
をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

渉等の状況を確認し、確度等を勘案した上で売上高を計上しております。その結果、見込案件に関わる売上高は16百万千円を見込んでおります。当見込案件は、平成29年11月末日時点で契約交渉中の案件の平成29年11月乃至平成30年2月までの売上高見込から算出しております。

以上の結果、平成30年2月期のコンサルティング事業の売上高は、受託案件数の減少により227百万円（前期比 14.9%減）を見込んでおります。

（2）売上原価

全体で2,503百万円（前期比 48.9%増）を見込んでおります。

ロボットアウトソーシング事業の売上原価は、主に調達したソフトウェアライセンスの減価償却費、サービス提供に係る外注費、その他関連費用から構成されています。減価償却費については、調達したソフトウェアライセンスの償却費と調達予定のソフトウェアライセンスの償却費の積み上げで算出しております。外部エンジニアへの外注費に関しては、新規受注に伴う案件数増加の影響等により増加することを前提として算出しております。その他関連費用であるソフトウェア保守費用、サーバー費用等については、各契約条件、過去の実績等を勘案し、積み上げで算出しております。以上の結果、平成30年2月期の売上原価は、695百万円（前期比 134.7%増）を見込んでおります。

アドネットワーク事業の売上原価は、パートナー広告主別の売上高に前期実績を基に見積もった原価率を乗じることで予想値を算出しております。以上の結果、平成30年2月期の売上原価は、1,873百万円（前期比 45.4%増）を見込んでおります。

セールスアウトソーシング事業の売上原価は、主にコールスタッフの人件費と媒体費で構成されています。コールスタッフの人件費は、人員計画に基づき、積み上げで算出しております。媒体費については、案件別の売上高に前期実績を基に見積もったそれぞれの原価率を乗じることで算出しております。以上の結果、平成30年2月期の売上原価は、コールスタッフへの委託比率を高めたことにより96百万円（前期比 31.4%増）を見込んでおります。

コンサルティング事業の売上原価は、サービス提供に係る外注費、その他関連費用から構成されています。調査会社への外注費、その他関連費用である出張費用については、案件別の売上高に前期実績を基に見積もったそれぞれの原価率を乗じることで算出しております。以上の結果、平成30年2月期の売上原価は、49百万円（前期比 11.2%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成30年2月期の売上総利益は、1,527百万円（前期比 58.6%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費

全体として、販売費及び一般管理費は1,119百万円（前期比 40.5%増）を見込んでおり、セグメント別に前期実績を基とし、個別費用を勘定科目別に積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費等につきましては人員計画に基づき算出しております。

当社グループの販売費及び一般管理費における主な費用項目は、給与手当・福利厚生費・採用教育費等の人件費であり、業容の拡大に合わせた事業開発、既存組織の高度化を担う事業企画スタッフの採用、内部管理体制の強化等のための経営管理部門スタッフ採用の人員計画に基づき、人件費が全体

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」

をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

で前期比45.2%増の208百万円増加することを見込んでおります。

また、RPAの啓蒙、当社サービスの認知向上による新規顧客獲得を企図した様々なマーケティング活動も展開していることから広告宣伝費を前期比34.9%増の15百万円増加することを見込んでおります。

以上の結果、平成30年2月期の営業利益は、408百万円（前期比 144.7%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益

営業外収益は税金の還付加算金等で0百万円、営業外費用では金融機関からの借入金の手数料、返済利息等5百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年2月期の経常利益は、403百万円（前期比 154.7%増）を見込んでおります。

（5）特別損益

平成30年2月期においては、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円（前期比 72.5%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」

をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月27日

上場会社名 RPAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6572 URL <http://rpa-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 知道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 哲史 TEL 03 (3560) 4880
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	2,920	-	345	-	337	-	225	-
29年2月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 225百万円 (-%) 29年2月期第3四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	47.73	-
29年2月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年2月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	2,713	1,623	59.8
29年2月期	1,191	396	33.3

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,623百万円 29年2月期 396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年2月期	-	0.00	-	-	-
30年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,031	52.4	408	144.7	403	154.7	269	72.5	55.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。平成30年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- ⑤ 追加情報 : 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	5,160,000株	29年2月期	4,690,000株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	40,000株	29年2月期	40,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	4,733,745株	29年2月期3Q	—株

(注) 当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が継続しました。米国においては消費や雇用者が増加し、景気は緩やかに回復が続いており、アジア地域においては、景気は持ち直しの動きはみられるものの、中国を始めとするアジア新興国等の政策に関する不確実性による影響等もあり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属する事業領域であるRPA領域においては、新聞、雑誌、WEB媒体での掲載が増えるなど注目度は高く、市場環境は依然良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは、既存顧客案件の継続・追加及び新規案件の獲得を推し進めました。また、RPA・人工知能関連の情報提供に特化した会員制メディア「RPA BANK」においてはオリジナルコンテンツの配信を通じて会員ユーザー数が順調に増加、RPAに関する定期セミナー、RPAツールを体感するワークショップの開催や「RPA SUMMIT 2017」を大阪で開催等、RPAに関する情報配信、啓蒙活動等に積極的な取り組みを行って参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,920百万円、営業利益は345百万円、経常利益は337百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、RPAに関するイベントへの参加、新聞、雑誌、WEB媒体への掲載によりマーケティング活動に取り組み、既存顧客による「BizRobo!」の追加導入、及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への「BizRobo!」の新規導入により、当社の主力商品である「BizRobo!」の導入企業数が増加しました。

その結果、売上高は1,103百万円、セグメント利益（営業利益）は256百万円となりました。

アドネットワーク事業

アドネットワーク事業においては、「PRESCO」が注力している医療人材分野の継続的な看護師、薬剤師の需要過多の状況を背景に、人材サービス関連の広告主の利用が拡大していることを背景に、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、受注の維持・拡大に努めた結果、順調に業績を伸ばしました。BtoBマーケティングサービスでは、「RPA BANK」の知名度の向上、自社によるオリジナルコンテンツの拡充により、会員数、課金売上が増加致しました。

その結果、アドネットワーク事業では、売上高は1,399百万円、セグメント利益（営業利益）は97百万円となりました。

セールスアウトソーシング事業

セールスアウトソーシング事業においては、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、受注の維持・拡大に努めた結果、既存顧客から継続して案件を受注し、堅調に推移致しました。

その結果、セールスアウトソーシング事業では、売上高は289百万円、セグメント利益（営業利益）は67百万円となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、企業が引き続き研究開発分野、海外事業分野を強化していることを背景に、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、受注の維持・拡大に努めた結果、既存顧客を中心に案件を受注し、堅調に推移致しました。

その結果、コンサルティング事業では、売上高は128百万円、セグメント損失（営業損失）は6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,522百万円増加し、2,713百万円となりました。

流動資産におきましては、前連結会計年度末と比較して1,392百万円増加し、2,332百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,191百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が187百万円増加したことによるものであります。

固定資産におきましては、前連結会計年度末と比較して129百万円増加し、381百万円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が179百万円増加したこと及び無形固定資産の減価償却費を計上したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して295百万円増加し、1,089百万円となりました。

流動負債におきましては、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、822百万円となりました。これは主に買掛金が97百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が66百万円増加したこと及び未払法人税等が37百万円増加したことによるものであります。

固定負債におきましては、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、267百万円となりました。これは長期借入金が37百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,227百万円増加し、1,623百万円となりました。

これは主に第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ500百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益225百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末は33.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,009	1,649,444
受取手形及び売掛金	385,489	572,869
仕掛品	7,982	2,741
その他	87,959	108,438
貸倒引当金	—	△1,170
流動資産合計	939,440	2,332,323
固定資産		
有形固定資産	12,458	10,561
無形固定資産		
のれん	10,112	7,995
ソフトウェア	168,198	122,607
ソフトウェア仮勘定	—	179,027
その他	608	551
無形固定資産合計	178,918	310,182
投資その他の資産	60,362	60,406
固定資産合計	251,739	381,150
資産合計	1,191,179	2,713,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,220	338,365
1年内返済予定の長期借入金	112,596	179,268
未払法人税等	52,277	89,850
賞与引当金	40,236	32,896
その他	118,539	181,994
流動負債合計	564,869	822,375
固定負債		
長期借入金	229,404	267,173
固定負債合計	229,404	267,173
負債合計	794,273	1,089,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	530,550
資本剰余金	35,153	535,703
利益剰余金	332,163	558,082
自己株式	△410	△410
株主資本合計	396,906	1,623,925
純資産合計	396,906	1,623,925
負債純資産合計	1,191,179	2,713,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	2,920,860
売上原価	1,844,097
売上総利益	1,076,763
販売費及び一般管理費	730,986
営業利益	345,777
営業外収益	
受取利息	58
受取手数料	160
その他	296
営業外収益合計	515
営業外費用	
支払利息	2,784
株式交付費	3,718
支払手数料	2,000
為替差損	230
営業外費用合計	8,733
経常利益	337,558
特別損失	
固定資産売却損	124
特別損失合計	124
税金等調整前四半期純利益	337,434
法人税等	111,516
四半期純利益	225,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,918

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	225,918
四半期包括利益	225,918
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	225,918
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月13日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が500,550千円、資本準備金が500,550千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が530,550千円、資本準備金が500,550千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ロボット アウトソー シング事業	アドネッ トワーク 事業	セールス アウトソー シング事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,103,439	1,399,536	289,787	128,096	2,920,860	—	2,920,860
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,367	82,249	760	39,520	133,897	△133,897	—
計	1,114,807	1,481,786	290,547	167,616	3,054,758	△133,897	2,920,860
セグメント利益 又は損失(△)	256,246	97,137	67,632	△6,458	414,557	△68,780	345,777

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68,780千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用△271,189千円及びセグメント間取引消去202,408千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。